

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ナビタス株式会社  
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣口 隆久  
 (氏名) 眞柄 光孝  
 配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231  
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,069	11.5	143	△4.5	191	△1.5	79	△29.8
26年3月期	3,650	0.7	150	△19.1	194	△4.5	112	△0.2

(注) 包括利益 27年3月期 104百万円 (△32.4%) 26年3月期 154百万円 (△0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.40	—	2.1	3.8	3.5
26年3月期	26.34	—	3.0	4.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,166	3,880	75.1	901.11
26年3月期	4,917	3,841	78.1	891.74

(参考) 自己資本 27年3月期 3,880百万円 26年3月期 3,841百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	63	△2	△61	1,780
26年3月期	227	△49	△55	1,775

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	56.9	1.7
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	81.5	1.7
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		58.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	△0.5	60	△36.6	85	△27.4	50	△16.3	11.61
通期	4,100	0.8	130	△9.3	175	△8.5	110	38.8	25.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,722,500 株	26年3月期	5,722,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,416,084 株	26年3月期	1,414,325 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,307,338 株	26年3月期	4,285,991 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,763	0.1	△76	—	26	△72.9	1	△98.4
26年3月期	1,761	14.4	6	—	97	130.0	90	195.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.33	—
26年3月期	21.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	3,797		3,238		85.3		752.13	
26年3月期	3,800		3,295		86.7		764.92	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,238百万円 26年3月期 3,295百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	3.4	30	△9.7	24	△27.4	5.57
通期	1,840	4.4	50	88.6	40	—	9.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の落ち込みの影響はあったものの政府の財政金融政策の影響により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国経済の堅調な推移により欧州経済も回復の兆しが見え始めましたが、中国をはじめとする新興国経済はその成長が鈍化し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当社グループは各社が開発した新製品や独自のソリューションによる優位性を活かした受注活動を展開してまいりました。また、研究開発にも力を注ぎ、従来から進めておりました「空気転写」は実用機を出荷したことにより、より充実した装置にするための開発段階に進んでおります。また、画像検査装置事業では、ハイブリッド型検査装置の開発及び出荷など、次世代を見据えた技術の蓄積にも積極的に取り組むことで企業成績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は40億69百万円（前期比11.5%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益1億43百万円（前期比4.5%減）、経常利益1億91百万円（前期比1.5%減）となり、当期純利益は79百万円（前期比29.8%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の日本経済は、政府が進める財政金融政策の影響により緩やかに回復基調が続くものと思われれます。また、世界経済は米国経済が引き続き堅調に推移し、欧州経済もそれに続くものと予想されます。しかし、中国をはじめとする東南アジアやASEAN経済は成長鈍化が続き、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、前期に認知度を高めた新技術をより充実した製品にするための開発投資に注力しつつ、展示会等へも積極的に出展することにより、これらの新技術の市場への認知度を高めてまいります。また、従来からの特殊印刷技術についても蓄積したソフト技術をこれまでとは違う用途に応用すべく市場開発を行ってまいります。

以上の結果、現段階における連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は41億円、連結営業利益1億30百万円、連結経常利益1億75百万円、連結当期純利益1億10百万円を予想しておりますが、状況の変化により修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して2億49百万円増加し、51億66百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億11百万円、原材料及び貯蔵品が23百万円、機械装置及び運搬具が24百万円増加し、商品及び製品が12百万円、建物及び構築物が26百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億10百万円増加し、12億86百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億5百万円、未払法人等が51百万円、未払消費税等が18百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円増加し、38億80百万円となりました。これは主として利益剰余金が14百万円、その他の包括利益累計額が24百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.0ポイント減少し、75.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、17億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、63百万円の収入（前連結会計年度は2億27百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1億93百万円、減価償却費の計上52百万円、受取利息及び受取配当金の受取22百万円、売上債権の増加2億28百万円、たな卸資産の増加36百万円、仕入債務の増加99百万円、その他の増加40百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2百万円の支出（前連結会計年度は49百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の売却による収入5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、61百万円の支出（前連結会計年度は55百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の増加5百万円、配当金の支払64百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	82.0	79.4	78.2	78.1	75.1
時価ベースの自己資本比率	30.7	30.4	30.6	35.5	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	4.9	28.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△473.7	-	-	-	47.1

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを利益配分に関する基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、メーカーの使命であります時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品の開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期(平成27年3月期)の利益配当金につきましては、1株当たり7.5円とさせていただく予定です。既に実施済みの中間配当金1株当たり7.5円と合わせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期(平成28年3月期)の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円(中間配当7.5円、期末配当7.5円)とすることを予定しております。

なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の見通しによるものであります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## (1) 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループはこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応えできるよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

## (2) 生産体制について

当社は、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。この体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を必要とし生産コスト増をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとっております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 特定の外注先・仕入先への依存について

当社は、関連資材のインクや版等を特定の仕入先より仕入れております。また、標準機の組立等を特定の外注先に依存しております。これは、品質維持及び安定的な供給を確保するためであります。当該外注先及び仕入先に予測不能な事態が生じた場合、生産に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (4) 製品等の品質確保について

当社は、お客様に満足を提供し、安全で快適な社会の維持向上を図るため、IS09001及び14001の認証取得し、品質保証体制においても万全を尽くしておりますが、予期せぬ製品等の不具合が発生することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の12.2%を占めており、前期と比較して増加しました。

当社グループは、出来る限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (6) 人材の確保と育成について

当社グループでは、優秀な人材を確保・育成することは、今後、当社グループが事業を発展・拡大する上で重要な項目の一つと認識しており、特に業界特有の専門知識と技術の継承は、当社グループの事業遂行に不可欠であります。

従いまして、的確な人材確保や育成ができなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、今後の事業展開も含めて業績その他に影響を与える可能性があります。

## (7) その他

当社グループだけでは回避できない、経済や政治経済の変化、自然災害、戦争、テロ等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を被る可能性があります。

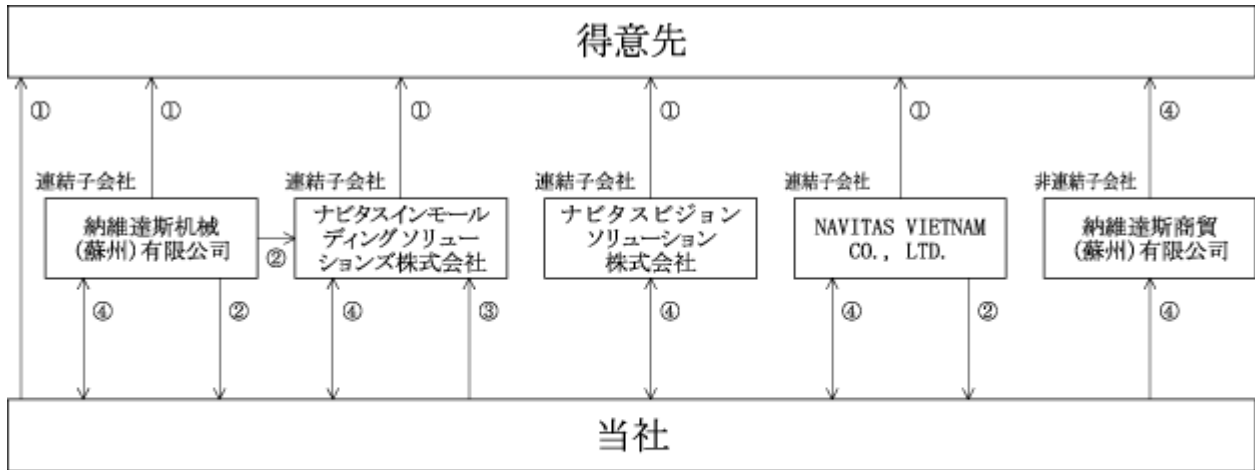
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社により構成されております。

当社及び子会社5社の主な事業内容は、以下の通りであります。

1. 熱転写装置及び関連資材の製造・販売
2. 印刷装置及び関連資材の製造・販売
3. 成形転写装置及び関連資材の製造・販売
4. 画像検査システムとその周辺機器の開発・販売

事業の系統図は次の通りであります。



- ① 製品及び商品・保守サービス
- ② 保守サービス
- ③ 設備賃貸
- ④ 製品及び商品

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、「良くて・安くて・直ぐに間に合う製品創り」をモットーに、時代の要求に応えた優れた製品や商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としております。また、株主・取引先・社員などのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及びその周辺関連機器並びに資材の販売を中心に、取引先業界に対して積極的な提案型営業を展開し、「表面加飾の川上から川下まで(=表面加飾のワンストップショップ)」をキーワードとして、常に市場の求めるサービスを提供できる体制を確立し、国内市場はもとより海外市場、特にアジア市場を見据えた営業展開に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は米国の好景気が牽引していくものとの期待が大きい中、欧州経済の不安定感の継続や中国を中心とした新興国の経済成長の鈍化など、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、機械装置メーカーとして新規技術の開発及び現有技術の進化に努めることが、市場から要求されている命題であると考えております。その中で、国内外への販売活動の結果ようやく市場に認知されてきた「空気転写」、検査装置市場でその技術力の高さを認められた「ナビタスチェッカー」等は、当社グループの柱とすべく開発投資を行い、さらに充実した製品に育成する事が第一の課題であります。また、これまで当社の事業活動を支えてきた従来からの特殊印刷技術の新たな応用範囲(市場)を発掘し、国内外のお客様へソリューションを提供しつつ、それらの技術を継続的に当社グループの収益に貢献させる事が第二の課題であります。

今後も市場環境・企業環境はますます厳しくなると予想されますが、当社グループは更に企業価値を向上させるべく、グループ全体の業容拡大を図ってまいります。そのためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると理解しており、今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、グループ全体の役員・社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意志決定を行う仕組みを構築するため、内部管理体制の強化・充実を図ると共に、一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期に関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,775,937	1,780,819
受取手形及び売掛金	825,824	1,037,343
商品及び製品	44,490	31,544
仕掛品	114,199	117,913
原材料及び貯蔵品	118,772	141,884
繰延税金資産	24,194	30,949
その他	46,387	61,489
貸倒引当金	△1,968	△2,699
流動資産合計	2,947,837	3,199,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	528,203	501,287
機械装置及び運搬具（純額）	38,247	63,073
土地	1,015,560	1,015,560
その他（純額）	15,922	17,180
有形固定資産合計	1,597,934	1,597,102
無形固定資産		
ソフトウェア	3,472	3,025
電話加入権	2,549	2,549
その他	18	5
無形固定資産合計	6,040	5,580
投資その他の資産		
投資有価証券	312,146	315,388
繰延税金資産	3,091	5,952
その他	53,447	43,892
貸倒引当金	△3,266	△584
投資その他の資産合計	365,418	364,649
固定資産合計	1,969,393	1,967,332
資産合計	4,917,231	5,166,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,775	812,321
短期借入金	11,050	18,154
リース債務	1,198	1,816
未払法人税等	35,810	87,431
未払消費税等	15,996	34,044
賞与引当金	46,122	52,406
その他	129,149	147,158
流動負債合計	946,103	1,153,333
固定負債		
リース債務	2,897	3,654
繰延税金負債	7,901	15,017
退職給付に係る負債	41,473	41,587
役員退職慰労引当金	77,071	70,272
その他	—	2,143
固定負債合計	129,343	132,674
負債合計	1,075,447	1,286,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	2,202,757	2,217,402
自己株式	△449,259	△450,097
株主資本合計	3,772,273	3,786,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,063	34,652
為替換算調整勘定	42,447	59,835
その他の包括利益累計額合計	69,511	94,487
純資産合計	3,841,784	3,880,568
負債純資産合計	4,917,231	5,166,577

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,650,335	4,069,424
売上原価	2,554,579	2,840,438
売上総利益	1,095,755	1,228,986
販売費及び一般管理費	945,743	1,085,699
営業利益	150,011	143,286
営業外収益		
受取利息	454	817
受取配当金	21,243	22,073
受取賃貸料	12,987	11,988
保険解約返戻金	-	5,177
為替差益	3,741	6,735
その他	7,036	3,783
営業外収益合計	45,463	50,575
営業外費用		
支払利息	78	1,357
その他	1,187	1,190
営業外費用合計	1,265	2,548
経常利益	194,209	191,313
特別利益		
固定資産売却益	1,170	-
投資有価証券売却益	-	2,469
特別利益合計	1,170	2,469
特別損失		
固定資産除却損	556	205
特別損失合計	556	205
税金等調整前当期純利益	194,822	193,576
法人税、住民税及び事業税	75,713	117,028
法人税等調整額	6,196	△2,711
法人税等	81,910	114,316
少数株主損益調整前当期純利益	112,912	79,260
当期純利益	112,912	79,260

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112,912	79,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,331	7,589
為替換算調整勘定	35,872	17,387
その他の包括利益合計	41,203	24,976
包括利益	154,115	104,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,115	104,236
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,075,400	942,600	2,155,246	△456,457	3,716,789	21,732	6,575	28,307	3,745,096
当期変動額									
剰余金の配当			△64,271		△64,271			—	△64,271
当期純利益			112,912		112,912			—	112,912
自己株式の取得				△752	△752			—	△752
自己株式の処分		775		7,950	8,725			—	8,725
新規連結に伴う利益剰余金減少額			△1,129		△1,129			—	△1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	5,331	35,872	41,203	41,203
当期変動額合計	—	775	47,511	7,197	55,484	5,331	35,872	41,203	96,687
当期末残高	1,075,400	943,375	2,202,757	△449,259	3,772,273	27,063	42,447	69,511	3,841,784

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,075,400	943,375	2,202,757	△449,259	3,772,273	27,063	42,447	69,511	3,841,784
当期変動額									
剰余金の配当			△64,615		△64,615			—	△64,615
当期純利益			79,260		79,260			—	79,260
自己株式の取得				△837	△837			—	△837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	7,589	17,387	24,976	24,976
当期変動額合計	—	—	14,644	△837	13,807	7,589	17,387	24,976	38,783
当期末残高	1,075,400	943,375	2,217,402	△450,097	3,786,080	34,652	59,835	94,487	3,880,568

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	194,822	193,576
減価償却費	45,657	52,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,450	△1,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,321	5,925
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	506	113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,970	△6,799
受取利息及び受取配当金	△21,697	△22,890
支払利息	78	1,357
為替差損益 (△は益)	5	△711
固定資産除却損	556	205
固定資産売却損益 (△は益)	△189	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,469
売上債権の増減額 (△は増加)	7,206	△228,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,455	△36,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,567	99,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,439	17,621
その他	△828	40,337
小計	300,285	112,385
利息及び配当金の受取額	21,697	22,890
利息の支払額	△78	△1,357
法人税等の支払額	△94,538	△69,926
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,366</b>	<b>63,991</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,516	△9,584
有形固定資産の売却による収入	619	-
無形固定資産の取得による支出	△1,531	-
投資有価証券の売却による収入	-	5,625
出資金の分配による収入	2,183	1,401
その他の支出	△3,773	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△49,018</b>	<b>△2,557</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,050	5,778
リース債務の返済による支出	△1,198	△1,713
自己株式の取得による支出	△752	△837
ストックオプションの行使による収入	25	-
配当金の支払額	△64,291	△64,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,167</b>	<b>△61,710</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,031	5,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,211	4,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,318	1,775,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,406	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,775,937	1,780,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度で流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	891.74円	901.11円
1株当たり当期純利益金額	26.34円	18.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	112,912	79,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,912	79,260
期中平均株式数(株)	4,285,991	4,307,338

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,841,784	3,880,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,841,784	3,880,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,308,175	4,306,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記、表示方法の変更、セグメント情報等、1株当たりの情報、重要な後発事象を除く)については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。